

# 事務事業評価シート

(平成 25 年度実施事業)

事務事業名	引継保育事業（保育所民営化関連事業）			事業コード	2058
所属コード	065500	課等名	子ども未来課	係名	管理係
課長名	石橋 浩幸	担当者名	下田 太樹	内線番号	2553
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

## 1 事務事業の基本情報

### (1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	いきいきとして安心できる暮らし	コード	1
	施策	みんなで支える子育て支援の展開	コード	6
	基本事業	保育環境の充実	コード	1
予算費目名	一般会計 3 款 2 項 5 目 保育所管理運営事業（001-01）			
特記事項				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	24 年度	
根拠法令等	盛岡市立保育所民営化計画（平成 18 年 8 月策定）			

### (2) 事務事業の概要

盛岡市保育所民営化計画に基づき平成 21 年度に策定した第 2 次民営化実施計画により、本宮保育園、飯岡保育園、くろいしの保育園において、民間移管後に児童への影響を最小限にするため、移管先法人から保育士を派遣してもらい、その経費を負担するものである。

### (3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

盛岡市保育所民営化計画に基づき平成 21 年 11 月に第 2 次民営化実施計画を策定・公表し、平成 24 年 4 月に本宮保育園、平成 25 年 4 月に飯岡保育園、平成 26 年にくろいしの保育園を民間に移管するに当たり、公立保育所の保育内容、行事及び児童の把握に努め移管後の保育所運営を円滑に行うこととした。

### (4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

本宮保育園は、平成 24 年度に、飯岡保育園は平成 25 年度に民間に移管した。また、くろいしの保育園は平成 26 年度に民間に移管しており、平成 25 年度に引継保育を実施している。

## 2 事務事業の実施状況 (Do)

### (1) 対象（誰が、何が対象か）

保育士

### (2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	23 年度	24 年度	25 年度	25 年度	26 年度
------	----	-------	-------	-------	-------	-------

		実績	実績	計画	実績	見込み
A 民営化実施保育所の保育士数	人	7	7	6	6	0

(3) 25年度に実施した主な活動・手順

移管先法人からの保育士の派遣

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 計画	25年度 実績	26年度 目標値
A 移管先法人からの派遣保育士数	人	7	7	6	6	0

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

引継保育士数／移管前保育士数

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 計画	25年度 実績	26年度 目標値
A 引継保育士の割合	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input checked="" type="checkbox"/> 維持	%	37	35	33	33	0

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	25年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	17,504	17,504	14,229	14,229
	⑤その他( )	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	17,504	17,504	14,229	14,229
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	491	483	480	492
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	1,964	1,932	1,920	1,968
計	トータルコスト A+B	千円	19,468	19,436	16,149	16,197
備考						

**3 事務事業の評価 (See) . . . . .**

(1) 必要性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

引継保育を行い、円滑に移管を行うことは、上位基本事業に結びついている。

② 市の関与の妥当性

民営化後も安定した法人及び施設経営を行うために市の関与が必要であるとする。

③ 対象の妥当性

児童や保護者に安心感をもって保育にあたってもらうために、引継保育を行う保育士の派遣は妥当であるとする。

④ 廃止・休止の影響

引継保育を行わないまま移管を行うと、児童への影響と保育所の安定的な運営に支障がでる。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

保育士以外の職種においても引継は行っているが、引継全体のプログラムを作成するなど、向上の余地がある。

(3) 公平性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

現在の費用については、保育士の初任給を基に計算しており、移管先法人の実支出額が概算払い額を下回る場合は、移管先法人の実支出額を上限としていることから、他との均衡も保たれているとする。

(4) 効率性評価

発生する人件費は、当該保育所の児童や保護者に保育所民営化による影響を少なくするために必要な人件費であるため、大幅な見直しは困難である。

## 4 事務事業の改革案 (Plan) . . . . .

(1) 改革改善の方向性

現在、引継保育士の派遣期間は、引継保育士の半数が1年間、残りの引継保育士の半数を半年間としている。半年間で引継ぎ期間が短いとの意見もあり、派遣期間については今後検討を要する。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

引継保育士派遣期間を全員1年間にする事で移管先法人、市双方ともに費用を含め負担の増加が見込まれる。

## 5 課長意見 . . . . .

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

第二次民営化実施計画を着実に進めるため、スケジュールに基づいた保護者説明会や三者懇

談会の開催及び法人選定に関する情報公開を適正に行うとともに、引継保育を行うことで民間移管をスムーズに進めた。(平成 25 年度で第二次分は終了)